

処 分 等 の 種 類	業務停止7日間（業務停止期間 令和6年7月25日から令和6年7月31日）	
事 実 発 生 年 月 日	令和5年5月1日	
事 実 探 知 の 動 機	宅地建物取引業法第72条第1項に基づく報告	
聴 聞 年 月 日	令和6年4月9日	
処 分 年 月 日	令和6年7月10日	
違 反 条 項 又 は 該 当 条 項	宅地建物取引業法第31条の3第3項	
処 分 等 の 根 拠 条 項	宅地建物取引業法第65条第2項第2号	
被 処 分 者	商 号 又 は 名 称	有限会社寺谷宅建
	代 表 者	寺谷 一
	免 許 番 号 及 び 免 許 年 月 日	北海道知事 渡島（4）第1058号 令和2年11月11日
	主たる事務所の所在地	北海道函館市昭和4丁目46番17号レイトンハウスIV105
<p>処分等の理由</p> <p>唯一の専任の宅地建物取引士として、令和5年5月1日から令和6年1月16日の間、Aを就任させていたが、その間にAの勤務の実態がなく、宅地建物取引士の名義を借りていたことから、令和6年1月19日にBを専任の宅地建物取引士として就任させるまでの8か月以上、専任の宅地建物取引士の設置がなかった。</p> <p>このことは、宅地建物取引業法第31条の3第3項に違反し、同法第65条第2項第2号に該当する。</p>		
原 因 者	<ul style="list-style-type: none"> ・業者個人又は法人である業者の代表者（<input checked="" type="checkbox"/>取引士資格あり／なし） ・代表者以外の役員又は政令使用人（<input type="checkbox"/>取引士資格あり／なし） ・一般セールスマン（<input type="checkbox"/>取引士資格あり／なし） 	

（記載上の注意）

- 1 記入該当事項がないときは、該当欄に斜線を引いてください。
- 2 違反条項又は該当条項欄は、違反態様が重複するものについては、主な違反条文とその他の違反条文（従）とに分けて記載してください。この場合、主な違反条文は、必ず一つとしてください。
- 3 処分等の理由欄は、違反事実がよくわかるように具体的に記載してください。
- 4 原因者欄は、該当するものに○をつけてください。原因者とは、トラブルの中で実質的に責任が最も重いと判断される者をいい、複数の取引が原因で複数の者が責任ある場合には、2つ以上の○をつけても構いません。